

自治体の創造的な政策提起に向けて！

ゼミナール参加者募集のお知らせ

1 「政策力形成ゼミナール」開催の趣旨

「政策力形成ゼミナール」は、令和4年度にスタートした、将来の北海道における地域政策を担う自治体職員の政策能力の向上に資するために実施する「市町村職員政策力形成に関する調査研究」の核となる事業です。

急速に進む少子化、コロナ禍による働き方の変容などの社会システムの変化、さらにデジタル化やカーボンニュートラルへの対応など、自治体政策をめぐる環境には大きな変化が出てきています。市町村職員は、これらの動きを的確に捉え、各地域の実状を踏まえた課題解決に取り組むことが必要になっているといえるでしょう。

これらの政策遂行に当たっては、足もとの地域を科学的に客観視する分析力を養うとともに、主体的に地域の課題を洗い出し、独自の政策を提起していく力を強化し、国の政策に対峙する提案力を身につけていくことが求められます。

「政策力形成ゼミナール」は、その解決に向けた総合的な視野での学習を、主任講師を中心にした講師による講義と指導とともに、ゼミナール形式による意見交換、討議により、参加者が能動的に学ぶ手法により実施するものです。また、各地の自治体職員の問題意識を相互に理解しながら、幅広い視野で政策形成力を身につけていくことも包含しています。個別の実務を学ぶ研修ではなく、地域の持続的な成長発展に向けた自治体の役割と政策のあり方について、大局的な視野での考察、分析の力を養うことを目指し、開催するものです。

2 応募資格

道内市町村職員のうち、次の条件を満たすことが必要です。

- ・課長職（相当職を含む。）以下の職で、年齢30歳以上50歳未満の者
- ・行政経験（国・都道府県・他の市町村等での経験を含む。）3年以上の者
- ・地方政策に関し、熱意と関心を持ち、能動的に学ぶ意志のある者
- ・政策力形成ゼミナール終了後にレポートを提出できる者
- ・政策力形成ゼミナール（全2回）に出席できる者

3 募集数

10名程度（なお、1市町村からの参加人員は原則1名とします。また、選考された方は、「市町村職員政策力形成に関する調査研究」の研究員の位置づけとなります。）

4 報酬等

報酬及び旅費の支給はいたしません。

5 任期

任命の日（令和5年8月24日予定）から令和6年3月31日まで

6 応募方法

（1）応募に際して提出していただくもの

応募に当たっては、次の書類を、郵送、電子メールまたは持参のいずれかで提出してください。なお、提出された書類はお返しできませんのでご了承ください。

- ・応募用紙【別紙1】
- ・作文「ゼミナール応募の動機」をテーマに、400字以内でまとめてください。
【別紙2】

※応募用紙は、【別紙1】【別紙2】とも所定の用紙を使用してください。いずれも当協会HPからダウンロードしてください。

（2）募集期間

令和5年4月14日（金）から6月16日（金）まで

7 選考

応募用紙と作文から総合的に審査いたします。

選考の結果は、令和5年7月上旬頃までに関係市町村を通じ応募者全員にお知らせします。

8 応募・問い合わせ先

公益財団法人北海道市町村振興協会 参事（事業推進担当） 鈴木亮一

〒060-0004

札幌市中央区北4条西6丁目 北海道自治会館6階

電 話 011-232-0281

E-MAIL z-3@do-shinko.or.jp

(参考) 政策力形成ゼミナール実施概要等

主任講師からのメッセージ



政策力を高めることは一朝一夕では出来ません。地域への愛着に支えられた「知の技法」をしっかりと身につけることが大切です。魅力のある地域づくりに向けて、一緒に学び、議論しましょう！

小磯修二(こいそしゅうじ)プロフィール

一般社団法人地域研究工房代表理事、北海道大学公共政策大学院客員教授。1972 年京都大学法学部卒、北海道開発庁（現国土交通省）等を経て、釧路公立大学地域経済研究センター長、同大学長、北海道大学公共政策大学院特任教授、北海道観光振興機構会長を歴任。専門は地域開発政策、地域経済。

ゼミナールの参考テキストとなる主任講師の著書

『地方が輝くために』（柏艮舎）、『地方の論理』（岩波新書）

1 実施日時

○第1回：令和5年8月24日（木）、25日（金）の2日間

○第2回：令和5年10月26日（木）、27日（金）の2日間 以上計2回

2 開催場所

北海道自治会館6階特別会議室（札幌市中央区北4条西6丁目）

3 政策力形成ゼミナールにおける講義等の内容

○第1回

講義①「北海道における地域政策の系譜」／講義②「北海道の地域経済構造の特性」

講義③「地域分析の手法－EBPMの視点－」／講義④「人口減少時代の地域政策」

○第2回

講義⑤「市町村における観光政策の課題と戦略」

講義⑥「脱炭素時代の地域政策」

全体討議

4 講師等について

講義及び討議進行は主任講師・小磯修二氏が担当。また、必要に応じて、専門分野で活動しているゲスト講師を招き、実践的な講義を予定。

5 その他

ゼミナール終了後、参加者にはレポート提出のほか、アンケートにご協力いただく予定です。